

**愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査  
災害対応・災害情報・教育啓発 WG  
継続して検討すべき課題等**

愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査 災害対応・災害情報・教育啓発の各 WG では、愛知県における今後の防災対策のあるべき方向性を「提言」としてとりまとめた。提言に記載された個別の課題はどれも重要であるが、ここでは、「提言」を受け、継続的に議論・検討の場を設けて解決すべき課題等として、“幅広い検討が必要な課題”や“特に集中的に検討を実施しておくべき項目”などを取りあげ、連携して検討することが望ましい主体の例を示した。これらの課題については、愛知県ないし中部圏の産・官・学の総力を結集し、中心的に取り組む主体を明確にして継続的に取り組むべきである。例えば「あいち防災協働社会推進協議会」に大学や学会が参加することが重要である。

○継続的に議論・検討の場を設けて解決すべき課題等

| 課 題(案) |   | 連携主体の例   |
|--------|---|--|
| ①      | <p>海拔ゼロメートル地帯対策<br/>※津波対策だけでなく、風水害防止対策との連携や環境配慮の視点も重要</p> | <p>中部地方整備局、中部経済連合会、名古屋商工会議所、名古屋港管理組合、県各局、該当市町村</p>       |
| ②      | <p>産業を守る対策</p>  | <p>県内主要企業、ライフライン企業、中部経済連合会、名古屋商工会議所、名古屋港管理組合、県各局、市町村</p> |
| ③      | <p>社会全体の防災教育</p>  | <p>中部地方整備局<br/>県各局、市町村、あいち防災協働社会推進協議会</p>                |

| 課 題(案) |                    | 連携主体の例  |
|--------|--------------------|---|
| ④      | <p>災害情報力の強化</p>    | <p>中部地方整備局、<br/>県各部局、<br/>市町村、<br/>報道機関</p>                 |
| ⑤      | <p>行政の災害対応力の向上</p> | <p>中部地方整備局、<br/>県各部局、<br/>各都道府県、<br/>市町村、<br/>(中部圏戦略会議)</p> |

＜防災情報システムのあり方＞

- ・ 行政が必要とする情報に関する災害対応フェーズ別検討
- ・ 組織間・地域間の情報共有(対策資源、協定・・・)
- ・ システム設計

＜情報制約下での災害対応＞

- ・ 概括的・不確実な情報の活用・情報不足下での意思決定
- ・ 災害情報通信施設に関する被害予測／災害時における被害状況の早期把握
- ・ 予防対策(代替手段確保、リダンダンシー)

＜被災者に直接届ける情報に関する情報提供のあり方＞

- ・ (事前の視点)被害想定の効果的な理解、地域の素因
- ・ (直後の視点)避難及び安否情報の伝達戦略(媒体・表現)
- ・ (事後の視点)避難者ニーズの把握、生活再建時に必要となる情報のワンストップ化

＜行政の災害対応力の強化＞

- ・ 災害時に職員が働ける環境づくり
- ・ 愛知県の防災部局に必要な機能・人員の検討
- ・ 県、市町村職員の強化
- ・ 総合的な情報提供による効率的な施策の推進
- ・ 防災予算の確保
- ・ 既存の県庁 BCP、BCM の再点検
- ・ 職員の被災地支援経験の共有

＜愛知県の支援力・受援力＞

- ・ 広域連携
- ・ 国難に対する愛知の役割(首都直下地震時の代替機能)
- ・ 行政のできること／できないことの明確化
- ・ 県庁職員によるコーディネート力の確保

＜基幹的広域防災拠点の整備＞

- ・ 国の計画への具体的な位置付け
- ・ 整備主体・整備手法の検討
- ・ 地域防災計画等県の計画の整理
- ・ 基幹的広域防災拠点につながる広域防災拠点など、愛知県におけるピラミッド型体制の構築と役割等の内容について整理